

福岡県

他地域の協力隊との意見交換をするワークショップを開催

支援概要

■支援の経緯

M市役所では平成29年から地域おこし協力隊(以下、協力隊)の活動を行っており、来年が最後の1年となる。最終年度の31年度は協力隊による民間事業者と連携した新たな事業創出を目標に考えている。今回、福岡県T市でプランナーとして活躍しており、全国での地域町おこしの実績が豊富な専門家のS氏の支援によりM市協力隊の活動の活性化を図りたいと考えている。

■専門家による具体的な支援内容

地域おこし協力隊の活動が活発な福岡県T市へ出向き、専門家をファシリテーターとして空き店舗を活用したコワーキングスペースの活用やドローンの活用によるサービスの創造などT市の地域おこし協力隊の活動について理解を深めてもらった。その後、T市とM市の協力隊同士が農業・漁業ごとのテーマに分かれて情報交換を行い、M市ではどのようなビジネスを創造することができるかについて深く検討する時間を設けた。

その後、実際に「空き家不動産ビジネス」を手がける若手起業家に話を聞き、地域活性化を図るために必要なノウハウを教わった。最後にまとめとして地域活性化に成功している事例を複数紹介し、成功事例に共通する考えを説明し、参加者の質疑応答に対して回答を行った。

支援の効果

開業を目指しているM市の協力隊は、起業経験を持つT市の協力隊の方と共にワークショップを行うことで、「私たちももっとできることがある」とモチベーションが劇的に上がったように感じられる。今後は今回のワークショップでできたT市とのネットワークを活かして、活発に活動することができると思います。



専門家の声

T市・K町を視察先として、座学研修や単純に現場を見学して回るだけでなく、現場の人々と少人数の対話形式で話を聞いたことで、互いの情報交換も促進され、重要なチームビルディングの場としても機能した。今後も継続的なやりとりが生まれるだけの個人的な関係性も築けたようだ。このような視察をしっかりとデザインしていくことが来年度以降も必要である。

団体の声

地域おこし協力隊という制度によって、地方に移住した者同士で意見交換を行ったことで、抱える悩みや不安を解消することができた。また、地域資源を活用した起業を検討するに当たり、専門家をはじめとした体験を実際に伺うことで、今後の展望を明確に意識することができた。地域おこし協力隊が、地域資源を活用した起業等により、新たな地域活性化の担い手として活躍できる支援をしていきたいと考える。